



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yrc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 南雲 忠信

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 藤原 英雄 TEL (03) 5400 - 4520

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	155,639	14.5	5,037	22.4	5,579	15.3
17年9月中間期	135,926	15.1	6,491	3.8	6,583	2.2
18年3月期	288,144	13.0	12,825	1.8	11,900	1.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,512	48.3	16.43
17年9月中間期	3,716	9.9	10.86
18年3月期	9,315	33.6	27.18

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 335,441,994株 17年9月中間期 342,142,215株 18年3月期 341,009,794株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	368,657	163,260	44.3	486.73
17年9月中間期	323,842	157,151	48.5	459.36
18年3月期	375,314	165,922	44.2	494.48

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 335,426,908株 17年9月中間期 342,111,123株 18年3月期 335,455,797株
 期末自己株式数 18年9月中間期 7,171,254株 17年9月中間期 487,039株 18年3月期 7,142,365株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	324,000	11,000	9,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円87銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	4.00	6.00	10.00
19年3月期(実績)	4.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	6.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9～10ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		増 減 (印 減)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資産の部)		%		%		
流動資産	140,660	38.2	138,845	37.0	1,815	118,840
現金及び預金	327		885		558	538
受取手形	6,095		5,618		477	6,036
売掛金	81,591		84,703		3,112	69,559
たな卸資産	34,626		32,092		2,534	33,019
その他	18,018		15,546		2,472	9,686
貸倒引当金	-		0		0	0
固定資産	227,997	61.8	236,469	63.0	8,472	205,001
有形固定資産	88,263		87,926		337	88,396
建物	23,026		23,437		411	23,597
機械装置	38,701		38,264		437	38,726
その他	26,535		26,224		311	26,073
無形固定資産	2,263		2,474		211	2,637
投資その他の資産	137,470		146,068		8,598	113,967
投資有価証券	126,368		138,603		12,235	107,062
長期貸付金	232		314		82	314
その他	11,017		7,323		3,694	7,106
貸倒引当金	147		173		26	516
資産合計	368,657	100.0	375,314	100.0	6,657	323,842
(負債の部)						
流動負債	125,171	33.9	136,058	36.3	10,887	99,535
支払手形	16,155		15,519		636	15,157
買掛金	43,630		36,901		6,729	34,035
一年内償還社債	10,000		10,000		-	-
コマーシャルペーパー	-		13,000		13,000	-
短期借入金	33,196		34,936		1,740	29,775
未払法人税等	361		314		47	239
役員賞与引当金	24		-		24	-
その他	21,802		25,386		3,584	20,327
固定負債	80,225	21.8	73,334	19.5	6,891	67,154
社債	30,000		20,000		10,000	30,000
長期借入金	15,484		16,158		674	14,686
退職給付引当金	16,642		17,194		552	16,118
役員退職慰労引当金	438		395		43	364
その他	17,659		19,585		1,926	5,984
負債合計	205,396	55.7	209,392	55.8	3,996	166,690

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		増 減 (印 減)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	38,909	10.5	-	-	38,909	-
資本剰余金	31,952	8.7	-	-	31,952	-
資本準備金	31,952		-		31,952	-
利益剰余金	63,753	17.3	-	-	63,753	-
利益準備金	8,778		-		8,778	-
その他利益剰余金	54,975		-		54,975	-
配当引当積立金	700		-		700	-
固定資産圧縮積立金	2,810		-		2,810	-
特別償却準備金	416		-		416	-
別途積立金	37,400		-		37,400	-
繰越利益剰余金	13,649		-		13,649	-
自己株式	4,541	1.2	-	-	4,541	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	33,187	9.0	-	-	33,187	-
純資産合計	163,260	44.3	-	-	163,260	-
負債及び純資産合計	368,657	100.0	-	-	368,657	-
(資本の部)						
資本金	-	-	38,909	10.4	38,909	38,909
資本剰余金	-	-	31,952	8.5	31,952	31,952
資本準備金			31,952		31,952	31,952
利益剰余金	-	-	60,300	16.0	60,300	56,070
利益準備金			8,778		8,778	8,778
任意積立金	-	-	36,391		36,391	36,391
中間(当期)未処分利益	-	-	15,130		15,130	10,900
その他有価証券評価差額金	-	-	39,286	10.5	39,286	30,387
自己株式	-	-	4,526	1.2	4,526	168
資本合計	-	-	165,922	44.2	165,922	157,151
負債及び資本合計	-	-	375,314	100.0	375,314	323,842

中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		増減 (印減)	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
売上高	155,639	100.0	135,926	100.0	19,713	288,144	100.0
売上原価	121,693	78.2	102,102	75.1	19,591	217,996	75.7
売上総利益	33,946	21.8	33,824	24.9	122	70,147	24.3
販売費及び一般管理費	28,908	18.6	27,332	20.1	1,576	57,322	19.8
営業利益	5,037	3.2	6,491	4.8	1,454	12,825	4.5
営業外収益	1,589	1.0	1,197	0.8	392	2,412	0.8
営業外費用	1,047	0.6	1,105	0.8	58	3,337	1.2
経常利益	5,579	3.6	6,583	4.8	1,004	11,900	4.1
特別利益	4,202	2.7	-	-	4,202	4,251	1.5
特別損失	933	0.6	229	0.1	704	331	0.1
税引前中間(当期)純利益	8,848	5.7	6,354	4.7	2,494	15,821	5.5
法人税、住民税及び事業税	55	0.1	28	0.0	27	77	0.0
法人税等調整額	3,280	2.1	2,610	2.0	670	6,428	2.3
中間(当期)純利益	5,512	3.5	3,716	2.7	1,796	9,315	3.2
前期繰越利益			7,183			7,183	
中間配当額			-			1,368	
中間(当期)未処分利益			10,900			15,130	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

科目	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式			株主 資本 合計
		資本 準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計				
				配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 （百万円）	38,909	31,952	8,778	700	3,015	276	32,400	15,130	60,300	4,526	126,636	39,286	165,922
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の 取崩（注）					205			205	-		-		-
特別償却準備金の積立（注）						216		216	-		-		-
特別償却準備金の取崩（注）						76		76	-		-		-
別途積立金の積立（注）							5,000	5,000	-		-		-
剰余金の配当（注）								2,012	2,012		2,012		2,012
役員賞与（注）								47	47		47		47
中間純利益								5,512	5,512		5,512		5,512
自己株式の取得										19	19		19
自己株式の処分										4	4		4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）												6,099	6,099
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	205	139	5,000	1,481	3,452	15	3,437	6,099	2,661
平成18年9月30日 残高 （百万円）	38,909	31,952	8,778	700	2,810	416	37,400	13,649	63,753	4,541	130,073	33,187	163,260

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-------------------|---|
| (イ) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (ロ) その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | |
|-------------------|-----|
| ・ 建物及び尾道工場の有形固定資産 | 定額法 |
| ・ 上記以外の有形固定資産 | 定率法 |

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

- | | |
|----------------|--------|
| ・ 建物及び構築物 | 5年～50年 |
| ・ 機械装置及び工具器具備品 | 2年～10年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用している。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	302,040	299,567	293,949
2.保証債務	61,895	48,363	47,280
3.売掛債権譲渡に伴う遡及義務額	622	624	600

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち主なもの			
受取利息	18	26	45
受取配当金	1,193	739	1,197
為替差益	-	156	434
2.営業外費用のうち主なもの			
支払利息	260	235	469
社債利息	142	141	280
たな卸資産処分損	-	-	1,751
3.特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	4,202	-	-
退職給付制度移行益	-	-	4,251
4.特別損失の内訳			
固定資産廃棄売却損	295	186	288
関係会社株式評価損	638	-	-
減損損失	-	42	42

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示をおこなうため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

部門別売上高内訳表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減(印は減)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
			金額	率		
タイヤ	112,439	96,702	15,737	16.3%	205,058	
M B	工業品	34,144	31,792	2,352	7.4	66,775
	航空部品	9,056	7,431	1,625	21.9	16,310
	小計	43,200	39,224	3,976	10.1	83,085
合計	155,639	135,926	19,713	14.5	288,144	
内輸出	53,315	42,547	10,768	25.3	89,419	

(注)M Bはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略